

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 1,235,611	千円 7,437,255
パ イ プ た ば こ	2,444	14,999
葉 巻 た ば こ	39	243
刻 み た ば こ	-	-
加 熱 式 た ば こ	2,599	17,210
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	0	3
計	1,240,694	7,469,709
手 持 品 課 税 額		88,439
合 計 税 額		7,558,149
控 除 税 額		46,833
差 引 税 額		7,511,315
加 算 税 額	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
課 税 人 員		人 14
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税
事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 -
	製造たばこ製造場 -
	原料事務所 1
	そ の 他 -
法 定 製 造 場	7
合 計	8

調査時点：平成31年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移 出 数 量		kℓ	千円
移出数量		688,191	
エタノール相当数量		4,673	
欠減控除数量		9,228	
場内消費数量		0	
用途外使用等数量		-	
課 税 標 準		674,291	31,566,487
控 除 税 額			-
差 引 計			31,566,485
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			31,566,485
課 税 人 員			人 36
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			4,628,385

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	1
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	-
	そ の 他	1
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	-
	そ の 他	-
未 納 税 蔵 置 場		4
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		1
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	2
	ゴ ム 用	-
	塗 料 用	-
	印 刷 用 イ ン キ 用	-
	接 着 剤 用	-
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	-
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		3
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		5
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		1
合 計		18

調査時点：平成31年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	エタノール相当数量	欠減控除数量	場内消費数量	用途外使用等数量	課税標準		控除税額	差 引 計
						数 量	税 額		
平 成 26 年 度	kℓ 737,592	kℓ 1,605	kℓ 9,936	kℓ -	kℓ -	kℓ 726,050	千円 34,452,240	千円 -	千円 34,452,237
平 成 27 年 度	695,516	1,766	9,366	-	-	684,385	32,116,160	-	32,116,159
平 成 28 年 度	705,226	817	9,510	-	-	694,899	32,560,180	-	32,560,178
平 成 29 年 度	700,066	3,657	9,402	-	-	687,007	32,174,123	-	32,174,121
平 成 30 年 度	688,191	4,673	9,228	0	-	674,291	31,566,487	-	31,566,485

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		291,550	2,654,972
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	286,250	2,576,254
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減	3,707	50,043
控 除 税 額			1,457,973
うち 軽減 税率	沖 縄 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		1,411,832
	特 定 離 島 路 線 航 空 機 に 係 る 軽 減		30,110
差 引 計			1,196,998
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			1,196,998
課 税 人 員			人 42
還 付 金 額			千円 -

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。
 (注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	場 8	
そ の 他	定 期 運 送 事 業 者 に 係 る も の	-
	そ の 他 の も の	14
合 計	22	

調査時点：平成31年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kl	千円
平成26年度	296,012	2,728,754
平成27年度	299,729	2,733,466
平成28年度	303,836	2,766,981
平成29年度	298,899	2,720,068
平成30年度	291,550	2,654,972

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 20,936	千円 366,374
控 除 税 額			-
差 引 計			366,350
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		29
	重		-
合 計		20,936	366,378
課 税 人 員			人 505
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(注) 「差引計」及び「合計」には、還付金額が含まれている。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	場 27	
自 家 用 ス タ ン ド	18	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	-	
そ の 他	-	
合 計	45	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：平成31年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 26 年 度	29,622	518,378
平 成 27 年 度	27,570	482,472
平 成 28 年 度	25,391	444,335
平 成 29 年 度	23,032	403,056
平 成 30 年 度	20,936	366,374

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ -	千円 -
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 6	11
石 炭	-	-
計		11
控 除 税 額		-
差 引 計		9
加算税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計		9
課 税 人 員		人 26
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	1	-	1
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	1	-
合 計	1	1	1

調査時点：平成31年3月31日

14 印紙税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 -	人 -
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		90,545	63
書 式 表 示 (第11条関係)		188,126	951
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		610,489	3
計		889,159	1,017
充 当 税 額		903	
差 引 計		888,256	
加 算 税	過 少 申 告	-	
	無 申 告	12	
	重	-	
過 怠 税		15,582	件 165
還 付 金 額		5,854	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 33
	設 置 台 数		台 34

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
平 成 26 年 度	千円 8	千円 97,360	千円 236,667	千円 603,570	人 828
平 成 27 年 度	-	96,120	224,676	606,861	852
平 成 28 年 度	-	95,830	210,769	605,554	931
平 成 29 年 度	-	133,480	191,981	608,792	1,005
平 成 30 年 度	-	90,545	188,126	610,489	1,017

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 26 年 度		7,547,143	2,830,178
平成 27 年 度		7,641,231	2,865,461
平成 28 年 度		7,924,711	2,971,766
平成 29 年 度		7,880,706	2,955,264
平成 30 年 度		7,642,176	2,865,816
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	7,584,490	/
	定額料金制の供給販売電気	33,289	/
	計量自家使用販売電気	19,145	/
	推計自家使用販売電気	5,253	/
計		7,642,176	2,865,816
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	2,865,816
課 税 人 員		人 12	

調査対象等：平成30年4月1日から平成31年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：平成31年3月31日

16 国際観光旅客税

(1) 課税状況

区 分		人 員	税 額
平成 30 年 度		千人 X	千円 X
加 算 税	不 納 付	/	X
	重	/	X
合 計		/	X
還 付 金 額		/	X

調査対象等：平成31年1月7日から平成31年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、平成31年1月7日から令和元年5月31日までの納付事績及び処理事績に基づいて作成した。

(2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特 別 徴 収 義 務 者	件 2

調査時点：平成31年3月31日